

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x	近畿	x	歳入総額	2,139,360	2,069,360	実質収支比率
市町村名	根羽村		地方交付税種地	2-1	歳入歳出差引	157,478	190,495	190,495	歳出総額	1,982,068	1,878,865	経常収支比率	72.3	75.8		
人口	22年国調(人)	1,129	産業構造		25年度に繰越すべき財源	19,369	46,205	46,205	実質収支	138,109	144,290	標準財政規模	1,159,582	1,157,206		
	17年国調(人)	1,253	17年国調	114	12年国調	166	17.6	22.2	単年度収支	-6,181	27,802	財政力指数	0.11	0.11		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	1,131	第1次	230	259	17.6	22.2	積立金	475	646	公債費負担比率	23.4	26.6			
	22.03.31(人)	1,157	第2次	301	323	17.6	22.2	繰上償還金	96,715	105,600	健全化判断比率	-	-			
面積(km ²)	89.95		第3次	46.6	43.2	301	323	低開発	x	-	実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km ²)	13			46.6	43.2	301	323	指数表選定	-	-	-	-	-			
世帯数(世帯)	450		職員等の状況				46.6	43.2	指数量選定	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	1,630,116	1,675,418	将来負担比率	10.6	15.9			
	市区町村長	1	6,270	一般職員	24	67,536	2,814	歳入一般財源等	1,630,116	1,675,418	資金不足比率(3)	-	-			
	副市区町村長	1	5,580	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	1,727,844	1,903,514		-	-			
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	1,535,931	1,654,635		-	-			
	教育長	1	4,960	うち技能労務職員	1	2,481	2,481	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		-	-			
	議会議長	1	2,130	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-		-	-			
	議会副議長	1	1,480	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	82,814	82,666		-	-			
	議会議員	8	1,330	合計	24	67,536	2,814	積立金	196,814	196,339		-	-			
				ラスバイレス指数			88.7	現在高	104,729	104,538		-	-			
								減債基金	705,016	520,902		-	-			
							その他特定目的基金				-	-				

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計		(7) 簡易水道特別会計	(9) 南信州広域連合	(27) ネバーランド(株)
(2) 村営バス特別会計	(4) 介護保険特別会計		(8) 下水道特別会計	(10) (一般会計)	
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(11) (広域振興基金特別会計)	
	(6) 老人保健医療特別会計			(12) (飯田広域消防特別会計)	
				(13) (阿南学園特別会計)	
				(14) 下伊那郡町村公平委員会組合	
				(15) 下伊那郡土木技術センター組合	
				(16) 下伊那自治センター組合	
				(17) 北設広域事務組合	
				(18) 長野県市町村自治振興組合	
				(19) 長野県後期高齢者医療広域連合	
				(20) (一般会計)	
				(21) (後期高齢者医療事業会計)	
				(22) 長野県市町村総合事務組合	
				(23) (一般会計)	
				(24) (非常勤職員公務員災害補償特別会計)	
				(25) 南信地域町村交通災害共済事務組合	
				(26) 長野県地方税滞納整理機構	

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

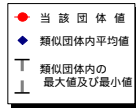
(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	88,907	4.2	88,907	8.1	普通税	88,907	100.0	-	議会費	25,842	1.3	-	25,842		
地方譲与税	17,859	0.8	17,859	1.6	法定普通税	88,907	100.0	-	総務費	566,539	28.6	259,498	419,253		
利子割交付金	443	0.0	443	0.0	市町村民税	36,524	41.1	-	民生費	164,120	8.3	4,529	109,396		
配当割交付金	111	0.0	111	0.0	個人均等割	1,770	2.0	-	衛生費	168,860	8.5	735	167,693		
株式等譲渡所得割交付金	41	0.0	41	0.0	所得割	30,896	34.8	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	12,057	0.6	12,057	1.1	法人均等割	3,286	3.7	-	農林水産業費	481,000	24.3	310,599	215,062		
ゴルフ場利用税交付金	7,203	0.3	7,203	0.7	法人税割	572	0.6	-	商工費	9,957	0.5	608	9,248		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	47,565	53.5	-	土木費	53,092	2.7	40,485	27,714		
自動車取得税交付金	3,955	0.2	3,955	0.4	うち純固定資産税	47,565	53.5	-	消防費	41,232	2.1	3,494	37,904		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,678	3.0	-	教育費	88,527	4.5	11,234	79,886		
地方特例交付金	3,238	0.2	3,238	0.3	市町村たばこ税	2,140	2.4	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,919	0.1	1,919	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	382,899	19.3	-	380,640		
減収補填特例交付金	1,319	0.1	1,319	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,032,358	48.3	948,263	86.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	948,263	44.3	948,263	86.0	目的税	-	-	-	歳出合計	1,982,068	100.0	631,182	1,472,638		
特別交付税	84,095	3.9	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	1,166,172	54.5	1,082,077	98.2	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	648,786	32.7	600,550	495,334	43.0	
分担金・負担金	9,826	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	223,790	11.3	207,134	198,633	17.2	
使用料	12,455	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	112,336	5.7	99,945	-	-	
手数料	838	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	42,097	2.1	12,776	12,776	1.1	
国庫支出金	293,671	13.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	382,899	19.3	380,640	283,925	24.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	88,907	100.0	-	内元利償還金	382,749	19.3	380,490	283,775	24.6	
都道府県支出金	196,604	9.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	150	0.0	150	150	0.0	
財産収入	31,431	1.5	19,828	1.8	徴収率	100.0	100.0	100.0	100.0	702,100	35.4	602,718	337,480	29.3	
寄附金	6,964	0.3	-	-	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	185,591	9.4	128,125	85,413	7.4	
繰入金	5,540	0.3	-	-	現計	100.0	99.9	100.0	100.0	2,125	0.1	275	-	-	
繰越金	190,495	8.9	-	-	公営事業等への繰出					137,699	6.9	112,275	80,117	7.0	
諸収入	43,445	2.0	252	0.0	国民健康保険事業会計の状況					51,975	2.6	51,975	51,975	4.5	
地方債	182,105	8.5	-	-	合計	186,383	213,921	13,921		186,383	9.4	180,604	171,950	14.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	100,272	13,921			190,302	9.6	181,439	-	-	
うち臨時財政対策債	50,000	2.3	-	-	簡易水道	28,453	152			投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	
歳入合計	2,139,546	100.0	1,102,157	100.0	上水道	-	240			前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					工業用水道	-	52			投資的経費計	631,182	31.8	269,370	-	-
					国民健康保険	7,996	88			うち人件費	11,284	0.6	11,284	-	-
					その他	49,662	281			普通建設事業費	631,182	31.8	269,370	-	-
										うち補助	474,059	23.9	135,075	-	-
										うち単独	157,123	7.9	134,295	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	1,982,068	100.0	1,472,638	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,131人(H23.3.31現在)	実収支	10.6%
面積	89.95km ²	将来負担	-
人口密度	2,139.546/km ²	市町村間平均	-
総収入	1,982,068千円	市町村間平均	-
総支出	138,109千円	市町村間平均	-
標準財政規模	1,159,582千円	市町村間平均	-
地方債現在高	1,727,844千円	市町村間平均	-

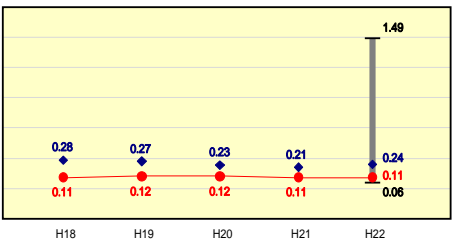


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.11]

類似団体内順位 31/35 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

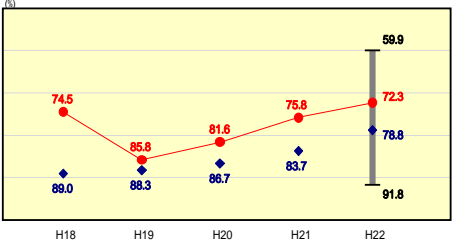


財政力指数の分析
人口の減少や全国平均を大幅に上回る高齢化率に加え、経済状況の悪化の影響から、財政力指数の改善が見られず、類似団体内においても下位の状況が続く。今後も、大幅は収支増等が見込める状況にはないため、行政の効率化、節減に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [72.3%]

類似団体内順位 4/35 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

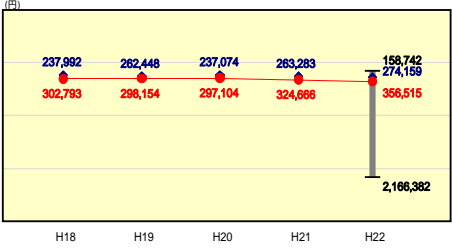


経常収支比率の分析
特別職、議会議員の報酬カットを継続して実施し、補償金免除による繰り上げ償還の実施に加え、銀行引当による臨時財政対策債の繰り上げ償還を行うなど公債費の削減に努めてきた事もあり昨年度のよりも3.5%改善できた。今後も義務的経費の前減に努め、現在の水準を維持できるように努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [356,515円]

類似団体内順位 25/35 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

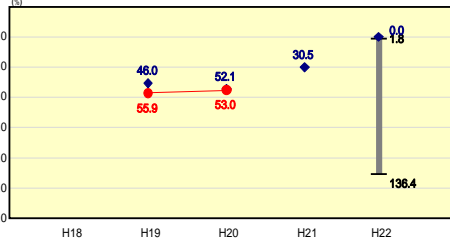


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
人口の減少、子ども手当制度導入に伴うシステム導入費等の増加の要因もあり、前年と比較して増加し、依然として類似団体内でも高い方となっている。学校給食、保育所給食の直営、臨時保育士の賃金等も大きな要因であるが、外部委託等も検討する中で、住民サービスの維持を考慮しながら経費節減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/35 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

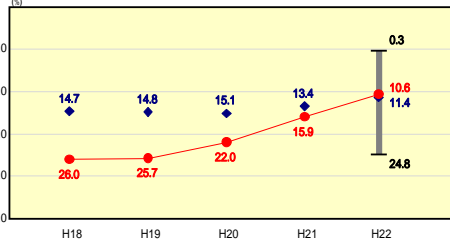


将来負担比率の分析
公有林整備、下水道事業の実施による多額の地方債発行となったが、償還のピークは経過し、繰り上げ償還の実施もあり、昨年に続き将来負担はマイナスとなった。今後も、地方債発行に伴う大型事業の実施については、計画的に行うと共に、積極的な繰り上げ償還の実施、基金への積立等、将来負担の軽減に一層努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]

類似団体内順位 12/35 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

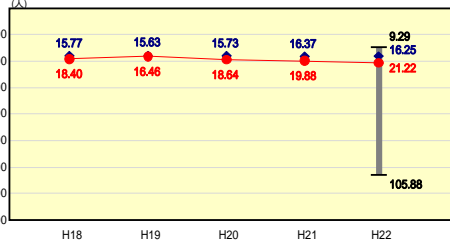


実質公債費比率の分析
平成19年度末では早期健全化基準を超える25.7%であったが、繰り上げ償還の実施等により当初の見込みを大幅に上回る改善が見られ、平成22年度末では10.6%にまで改善できた。但し、財政規模が小さいため、標準財政規模、標準税収入額等の変動による影響も受けやすいため、今後も大幅な公債費の増加とならないように計画的な事業実施に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [21.22人]

類似団体内順位 28/35 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

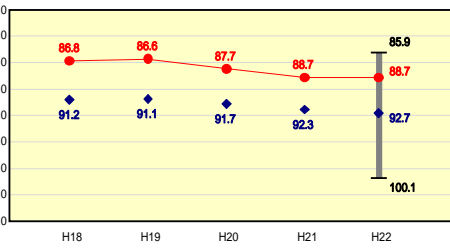


人口千人当たり職員数の分析
前年度に退職者補充を前倒して行ったため、今年度は増減はなかったものの、人口減少により昨年度より若干多くなった。人口の減少傾向が続く中ですが、最低限の職員数で住民サービスを維持するよう、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [88.7]

類似団体内順位 5/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスバイレス指数の分析
類似団体の指数が上がる中、職員の異動もあり前年度と同率であった。依然として平均より低く(類似団体平均も下回っているが)、今後も職務職責に応じた適正な給料表の適用を行う。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

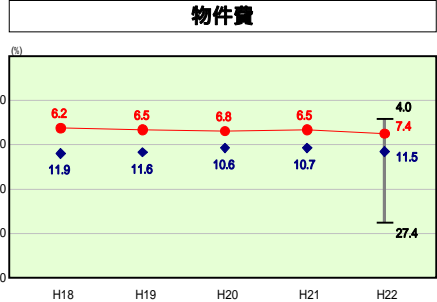
長野県根羽村

経常収支比率の分析

人口	1,131	人(H23.3.31現在)							
面積	89.95	km ²							
収入総額	2,139,546	千円	実	結	赤	字	比	率	- %
支出総額	1,982,068	千円	実	結	赤	字	比	率	- %
標準財政規模	138,109	千円	実	結	赤	字	比	率	10.6 %
地方債現在高	1,159,582	千円	実	結	赤	字	比	率	- %
	1,727,844	千円	市	町	村	類	型	H18	- 1
			(年	度	毎)	H21	- 1
								H22	- 1
								H20	- 1

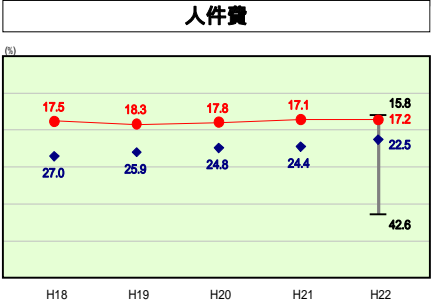
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



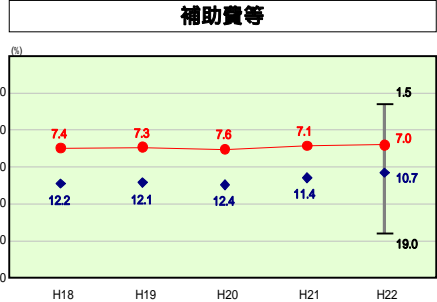
類似団体内順位 4/35
全国平均 12.8
長野県平均 11.5

物件費の分析欄
子ども手当制度導入に伴うシステム導入費等の増加の要因もあり、比率も若干増加し、1000人あたりの経費では、依然として類似団体内でも高い方となっているものの、物件費比率では依然として低い水準にある。学校給食、保育所給食の直営、臨時保育士の賃金等も大きな要因であるが、外部委託等も検討する中で、住民サービスの維持を考慮しながら経費節減に努める。



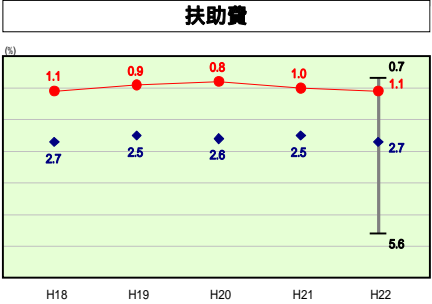
類似団体内順位 2/35
全国平均 25.1
長野県平均 20.7

人件費の分析欄
特別職、議会議員の報酬カットの継続等により人件費比率については、依然として平均、類似団体平均を下回っている。当面の特別職職員数の減、課長職の減等の要因もあり、大幅な増にはならない見込みであるが、歳出全体の動向もあり、今後も一層の節減に努める。



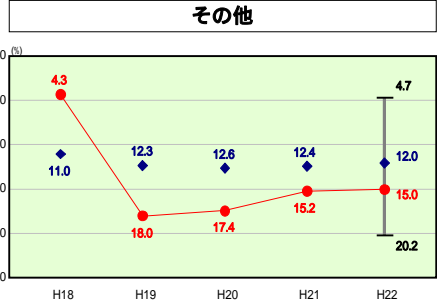
類似団体内順位 9/35
全国平均 10.1
長野県平均 13.5

補助費等の分析欄
ゴミ処理を行う一部事務組合への負担金の減額等もあり、前年より減となった。但し、村の基幹産業である林業振興のため、間伐に対する補助等により大きく影響される事も予想され、また、今年度減額となったゴミ処理施設への負担についても、施設の老朽化等もあり負担増も懸念されるが、村内団体への補助等の見直しも検討し、適正な補助費の支出を図る。



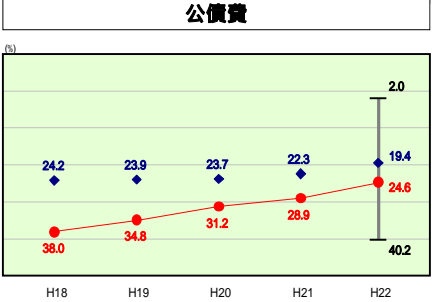
類似団体内順位 3/35
全国平均 10.4
長野県平均 6.3

扶助費の分析欄
子ども手当の増等により若干増加したものの、依然として類似団体内でも低い状況にある。義務的経費の節減も大きな課題であるが、住民生活に直結する経費については適正な事務処理を行い、住民サービスの低下にならないよう努める。



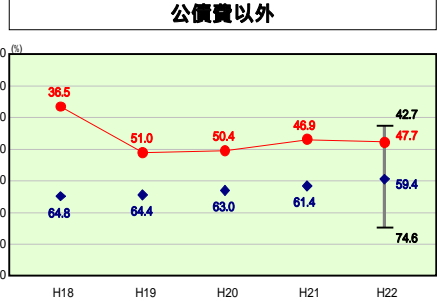
類似団体内順位 29/35
全国平均 11.8
長野県平均 12.2

その他の分析欄
簡易水道、下水道会計への繰入金が大きくなる要因となっているが、起債償還額の減少により今年度も若干であるが減少となった。両会計とも起債償還のピークは過ぎたため、今後も減少すると見込まれるが、両会計とも施設の適正な維持管理に努め、建設費の抑制を図ると共に、料金改定も検討しながら、繰入金金の抑制を図る。



類似団体内順位 28/35
全国平均 19.0
長野県平均 18.5

公債費の分析欄
比率については改善されているものの、依然として平均、類似団体平均等を上回っているものの、償還ピークの経過、繰り上げ償還の実施により今後は公債費も減少し比率も改善されると見込まれるが、今後も公債費負担の一層の軽減に努める。



類似団体内順位 4/35
全国平均 70.2
長野県平均 64.2

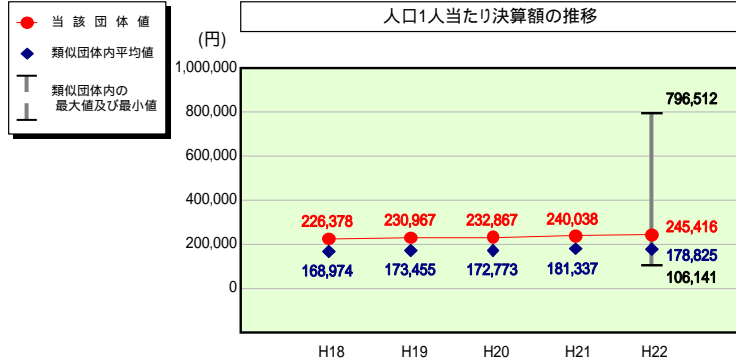
公債費以外の分析欄
当面の課題であったCATVデジタル化工事の実施、木造公共施設建設、移動通信用鉄塔整備の実施等により普通建設事業費の増となった。大型の普通建設事業の実施については、地方債を発行せざるを得ないものが多く、村の将来負担も考慮すると、計画的に実施せざるを得なく、今後も単年度の過度な負担増とならないよう事業実施に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県根羽村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



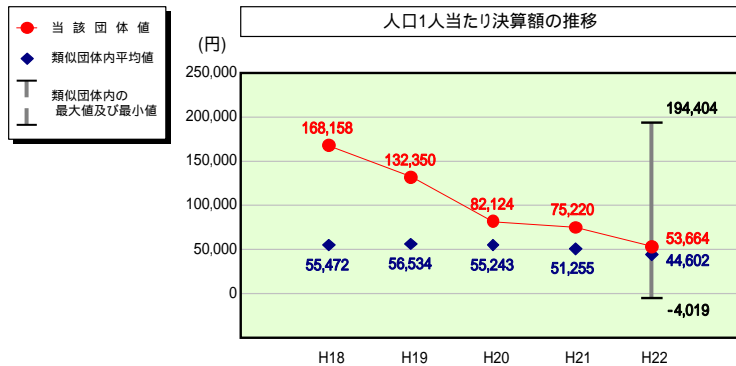
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	223,790	197,869	147,495	34.2
賃金(物件費)	15,695	13,877	13,229	4.9
一部事務組合負担金(補助費等)	29,265	25,875	19,997	29.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,103	15,122	7,573	99.7
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	11,284	9,977	3,598	177.3
退職金	19,571	17,304	15,932	8.6
合計	277,566	245,416	178,825	37.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.22	16.25	4.97
ラスパイレス指数	88.7	92.7	4.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

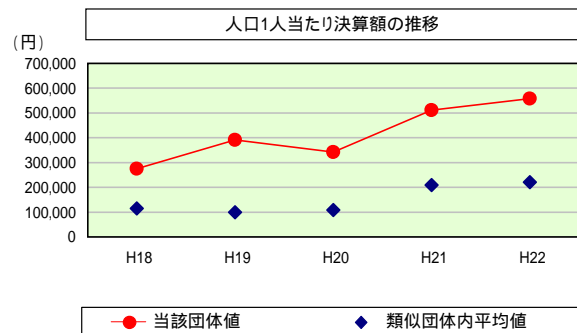


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	286,034	252,904	123,587	104.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	107,761	95,279	30,432	213.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,208	1,068	6,175	82.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,833	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	150	133	47	183.0
特定財源の額	2,259	1,997	8,088	75.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	332,200	293,722	109,384	168.5
合計	60,694	53,664	44,602	20.3

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

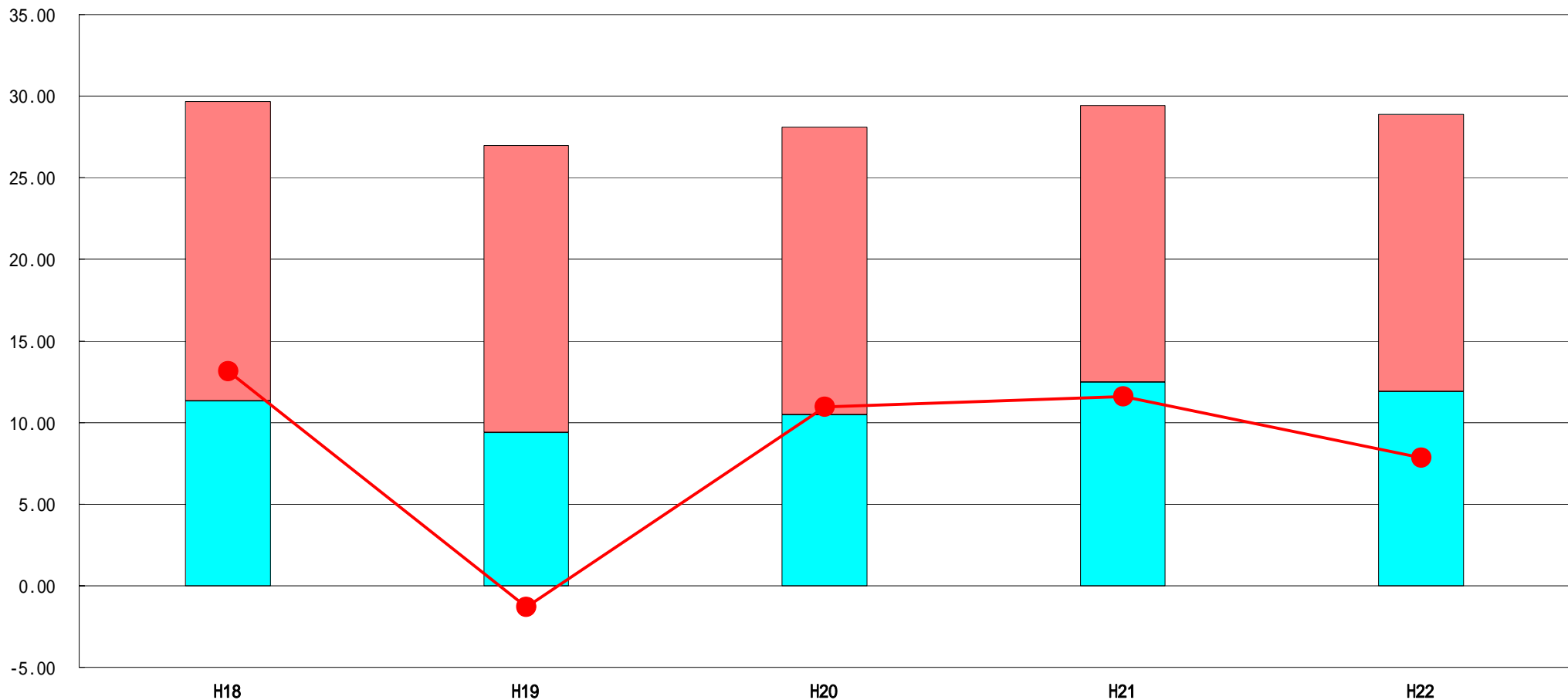
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	344,344	275,475	20.2	115,124	33.1	12.9
うち単独分	109,632	87,706	52.1	72,333	6.4	45.7
H19	476,243	391,970	42.3	98,969	14.0	56.3
うち単独分	177,709	146,263	66.8	58,162	19.6	86.4
H20	404,243	342,579	12.6	109,128	10.3	22.9
うち単独分	68,262	57,849	60.4	60,972	4.8	65.2
H21	592,103	511,757	49.4	209,170	91.7	42.3
うち単独分	300,020	259,309	348.3	117,028	91.9	256.4
H22	631,182	558,074	9.1	220,780	5.6	3.5
うち単独分	157,123	138,924	46.4	105,334	10.0	36.4
過去5年間平均	489,623	415,971	13.6	150,634	12.1	1.5
うち単独分	162,549	138,010	51.2	82,766	12.1	39.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県根羽村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.35	17.59	17.61	16.97	16.97
 実質収支額		11.32	9.39	10.48	12.47	11.91
 実質単年度収支		13.14	1.32	10.95	11.58	7.85

分析欄

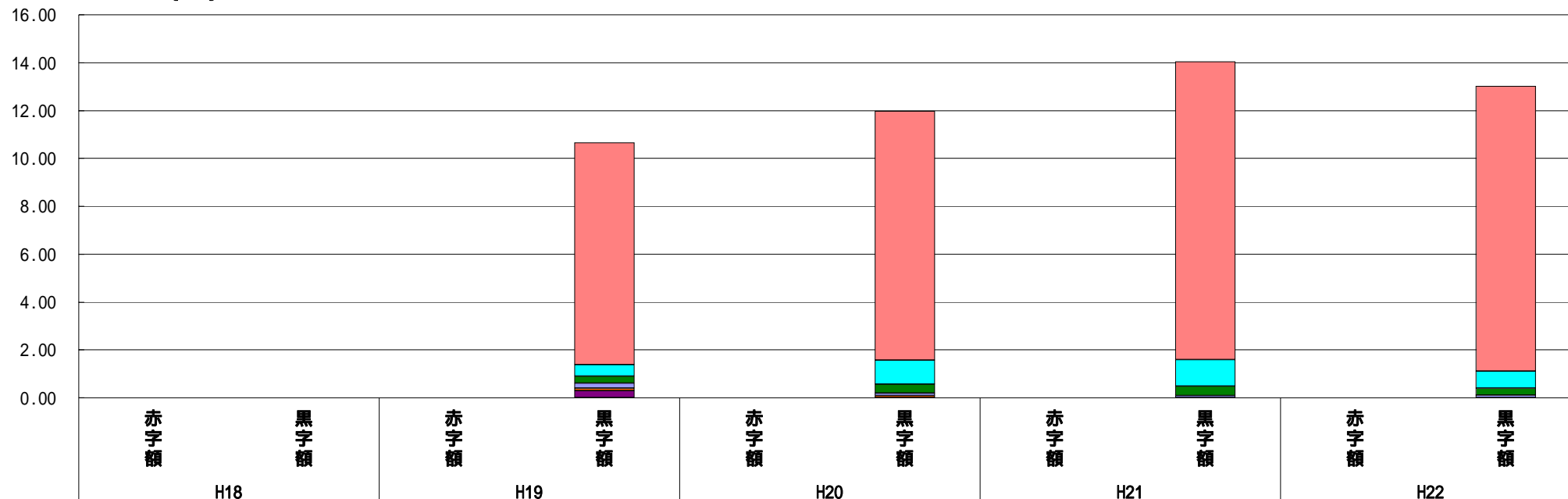
標準財政規模の基礎となる基準財政収入額については大きな変動は見られないものの、普通交付税決定額の変動による影響により比率の変動が見られる。財政調整基金については、取り崩し等もなく推移しており、今後も適正な運用に努める。実質収支についても、繰越事業の財源により影響はあるものの、大幅な増減もなく推移しているが、実質単年度収支については、繰上償還の実施により増減が見られ、比率にも変動が見られる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県根羽村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	9.28	10.40	12.46	11.91
国民健康保険特別会計		-	0.47	0.99	1.10	0.72
介護保険特別会計		-	0.29	0.38	0.39	0.29
簡易水道特別会計		-	0.21	0.10	0.09	0.10
村営バス特別会計		-	0.11	0.09	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
老人保健医療特別会計		-	0.29	0.00	0.00	0.00
下水道特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

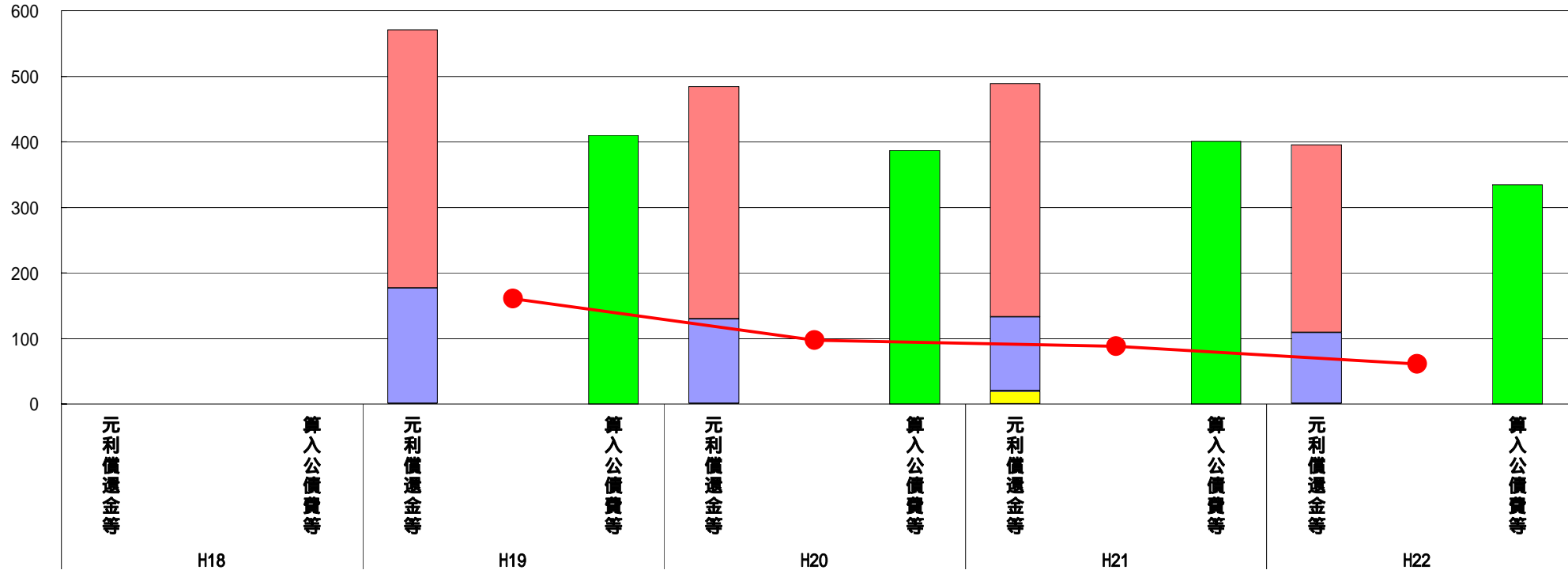
全会計について、赤字決算は無いものの、下水道特別会計、村営バス特別会計については、一般会計からの繰り入れによるところが大きく、使用料の引き上げ等の検討もしながら、健全化に努める必要がある。
 一般会計の黒字については、大きな変化もなく推移しているものの、療養給付費国庫負担の翌年度精算等により国民健康保険特別会計、介護保険特別会計については若干の変動もみられるが、赤字が見込まれる状況ではなく、今後も適正な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県根羽村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	394	354	356	286	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	176	129	113	108	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1	1	1	1	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	19	-	
	一時借入金利息	-	0	-	-	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	410	387	401	334	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	161	97	88	61	

分析欄

平成19年度以降の繰上償還により公営企業負担分も含め元利償還金は年々減少し、標準税収入等から控除され分子となる数値についてもよい状況が続いており、今後も比率の改善に努める。

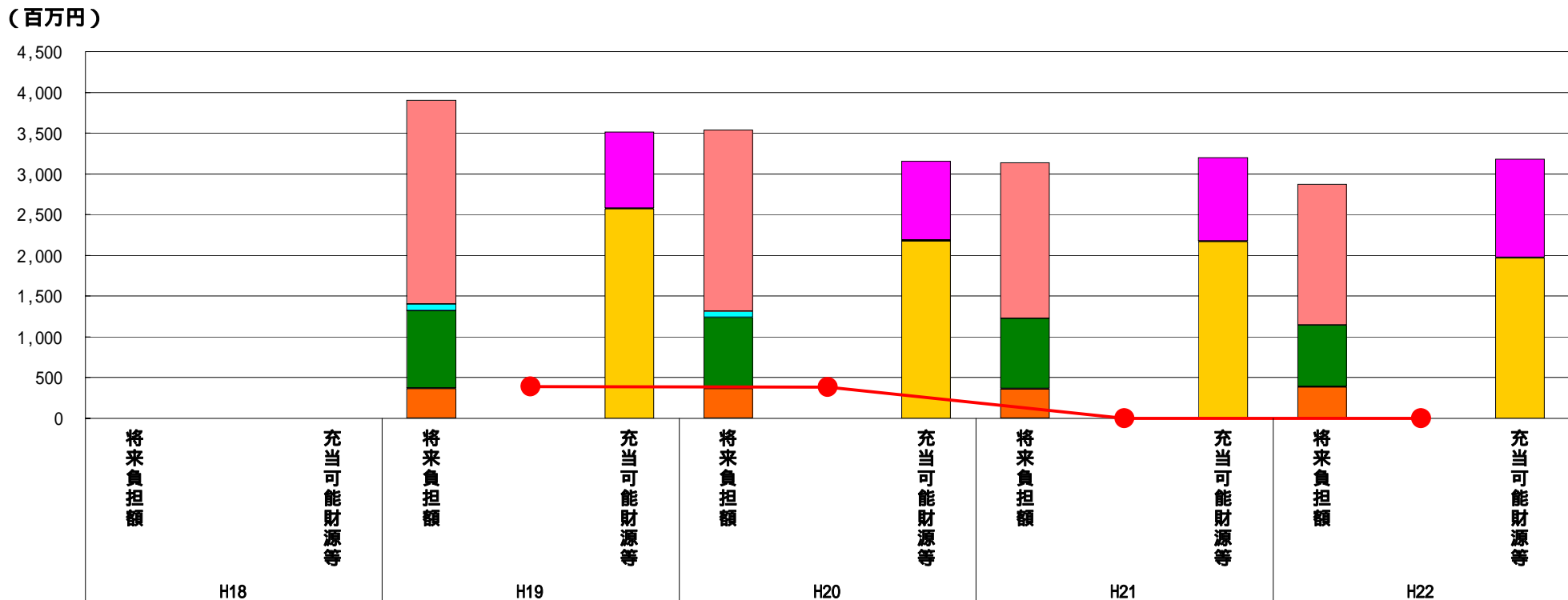
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県根羽村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,500	2,220	1,913	1,728	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	80	75	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	950	873	861	756	
	組合等負担等見込額	-	7	5	3	2	
	退職手当負担見込額	-	365	363	359	386	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	936	967	1,023	1,211	
	充当可能特定歳入	-	7	8	6	5	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,570	2,177	2,170	1,966	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	390	384	63	309	

分析欄

繰上償還の実施等により地方債残高の減少に加え、基金積み立てにより充当可能基金の増等、将来負担の軽減に努めてきた成果もあり、将来負担比率算出の分子もマイナスとなった。今後、計画的な大型事業実施の計画もあり、引き続き将来負担の軽減を図るよう努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。